

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種における 総合賠償補償保険の対象内容について

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種において総合賠償補償保険制度の対象となる可能性がある保険項目は、賠償責任保険ならびに予防接種保険（A 保険）になります。

1. 賠償責任保険について

町村等が所有、使用または管理する自治体施設の瑕疵に起因する偶然な事故で町村等に賠償責任が発生した場合に賠償責任保険で対応が可能です。

しかし、あらまし P2 に対象とならない施設を記載しておりますが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は医療行為であるため、町村等が所有、使用または管理する施設をワクチン接種会場とした場合には、その会場は医療施設に該当し、その会場の瑕疵に起因する偶然な事故で町村等に賠償責任が生じても、本来は、保険対象外となっておりました。

そのため、2021 年 4 月 1 日以降において健診等の保健事業に予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律第 7 条（新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する特例）に基づいて町村等が行う予防接種事業を追加する改定を行いましたので、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場が町村あるいは総合・一部事務組合等が所有、使用または管理する施設で行われ、その施設の瑕疵に起因する偶然な事故で町村等に賠償責任が発生した場合には、賠償責任保険の対象となります。

2. 予防接種保険について

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種においては、予防接種保険における A 保険（予防接種賠償責任保険）のみが対象となる可能性があります。

A 保険は予防接種における過失に起因して被接種者の身体または生命を害し、町村等または町村等から委託を受けた医師が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害について、保険金をお支払いするものです。

事故事例は手引き P37 に記載をしておりますが、以下のような事例があります。

- ・ 針が折れて怪我をさせてしまった。
- ・ 注射針の消毒が不完全で重大な機能障害を起こした。
- ・ 注射箇所の誤りにより神経麻痺となった。

なお、予防接種を行う、接種者の怪我等は対象外となります。

また、注意事項として、あらまし P4 ならびに手引き P41 に記載のとおり誰が委託医師になっているか名簿等で明らかにしていただく必要がございます。

法定救済措置費用保険（Ｂ保険）における取扱いについては、新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法の緊急的な臨時の予防接種（法第６条第１項）に位置付けられておりますが、同ワクチンの接種によって健康被害が生じた場合の法定救済措置費用は、特例的に全額国庫負担とされ、町村等に費用負担が生じないこととなっており、法定救済措置費用保険（Ｂ保険）は、法定救済費用のうちの町村等負担部分について保険金を支払う制度であるため、同ワクチンの接種に起因するものについては、Ｂ保険からの支払いはありません。

以上